

■ ECB 理事会通過でドル高の基調がより鮮明に…

先週 14 日に ECB 理事会が開催されてから早や 1 週間が経過しようとしている。

周知のとおり、その結果は多くの市場関係者にとって“ある種のサプライズ”であったと言えよう。筆者自身も、今回の理事会では何ら具体策など出てこないものと踏んでいたのだが、あにはからんや打ち出された政策方針は非常に具体的なものであった。

ただ、その内容をじっくり精査してみると、ECB は必ずしもユーロ圏の域内景気について強気の見方をしているというわけではないことがわかる。おさらいになるが「本年 12 月末をもって量的緩和を終了する」ということについては、あくまで“物理的要因によるもの”と考えればよいと思われる。その一方で「現行の政策金利を来年 9 月まで据え置く」との方針については、ECB の将来見通しから伺われる強い危機感というものが感じられた。

欧州連合 (EU) 加盟各国全体に強い“遠心力”がかかっているなか、実際にポピュリズム政党が政権の一翼を握る事例が出現してきていることは事実だし、そのポピュリズムが当該国の財政状況を一段と悪化させる可能性が高いこともまた事実である。さらに、もともと年初から域内景気の拡大ペースが明らかに鈍化してきているというのに、そこへ追い打ちをかけるかのごとく米保護主義の刃が今向けられようとしているのである。

このような現状では、ユーロを積極的に買い上げることも少々憚られるところであり、ECB 理事会後に急落したユーロ/ドルの上値もさすがに重い。結果、ECB 理事会前まで下値サポートとして機能するかに見られていた一目均衡表の週足「雲」上限は、むしろ上値抵抗として意識されるようになりつつあり、分厚い週足「雲」のなかではかなり身動きがとりづらくなっている模様である (下図参照)。加えて、依然 62 週線が上値をガッチリ押さえ込む役割を果たしていることと、週足の「遅行線」が 62 週前の週足ロウソクが位置するところを下抜けてきていることも併せて確認しておきたい。

仮にユーロ/ドルが 5 月下旬に一旦試した 1.1500 ドル処を再び試し、ついに同水準をクリアにして抜けてしまった場合は、次に 1.1200-1.1300 ドル処あたりが意識されやすくなるものと思われる。1.1200 ドル処というのは、昨年 1 月安値から今年 2 月高値までの上げ幅に対する 61.8%押しのところであり、1.1300 ドル処というのは 2016 年 11 月の米大統領選後に一旦盛り上がった「トランプラリー」(ドル高)の起点となった水準である。



このように、対ユーロでドルは強気の展開を続けており、基本的には対円でも底堅い状態が続く。米中間の報復関税合戦が続く間はドル円の上値も重くなりがちだが、7/6 までには米中両国が適度な落とし処を見出すと見る。

(06 月 21 日 09:30)